

金融・保険市場におけるトピックス

【欧州・規制動向】

○EIOPAの「クラウドサービス提供者への業務委託ガイドライン」

2019年7月、欧州保険・企業年金監督局（EIOPA）は、保険会社によるクラウドサービス提供者（以下「提供者」）への業務委託に関するガイドラインの草案を公表し、市中協議に諮った。本ガイドラインは、市中協議での関係機関の意見を踏まえ、必要な修正を行ったうえで2020年7月1日に発効する予定となっている。

ガイドラインの目的は、市場参加者に対し明確で透明な基準を提供し、また監督基準も共通化することにあるとしており、以下の6つの分野を対象としている。

- 対象となるクラウドサービスの範囲
- 業務委託に関するガバナンス
- 提供者の事前審査
- 提供者との契約要件
- 提供者への監査の権利
- 各国監督当局の監督指針

これに対して、欧州諸国の保険協会で構成される保険ヨーロッパは、2019年10月に規制遵守や顧客対応の観点から影響の大きい業務委託に規制対象を限定することなどを要望している。

（EIOPA ウェブサイト、保険ヨーロッパウェブサイトほか）

【イギリス・市場動向】

○育児休業方針の開示強化に向けた保険業界の取組

イギリス保険協会（ABI）は、会員保険会社による育児休業・手当に関する方針の開示を促す取組を進めており、2019年9月までに、アビバ、ヒスコックス、RSAを含む、20社以上が取組への参加を表明している。

これらの会社は、以下を含む方針の詳細を、自社の公開ウェブサイトにおいて容易にアクセス可能な方法で明確に示すことが求められている。

- 新たに親（母親、父親、里親等）となる従業員に付与される休業・手当等の内容
- 取得を希望する従業員に付与される育児休業・共同育児休業（Shared Parental Leave）^{（注）}の内容
- 休業・手当の受給資格取得に必要な勤務期間
- 職場復帰しなかった場合の手当の返済条件

ABIは取組の背景として、従来は当該情報の開示内容・方法が統一されておらず、方針の詳細は従業員のみに示し一般には開示しない会社等も存在していたことを指摘し

ている。ABI は、業界全体で詳細かつ明確な開示が進むことにより、保険業界が求職者や従業員にとって魅力的な業界になるとの期待を示している。

(注) 2015 年にイギリスで導入された、両親の間で休業日数を共有できる法律上の権利である。所定の日数内で母親と父親のどちらかが休暇を取得してもよく、同時に取得することも容易になるなど、それまでの法定権利と比較して柔軟な行使が可能とされている。

(ABI プレスリリース 2019.9.23 ほか)

【米国・規制動向】

○加州保険局が自動車保険のグループ割引において社会経済的格差があると発表

カリフォルニア州保険局（CDI）は、同州で自動車保険を販売する保険会社から個人向け自動車保険のデータを収集し^{（注1）}、アフィニティグループ割引^{（注2）}に関する調査を行った。この調査は、当該割引が州法^{（注3）}によって保護されるべき消費者の利益を侵害していないかどうかを確認するためのものである。

CDI が 2019 年 9 月に公表した当該調査結果は、アフィニティグループに属する顧客の多くが、高収入および高学歴の人口が多い地域、また、非ヒスパニック系白人人口が多い地域に居住していることを示した（郵便番号で判別）。また、一部の保険会社は、いわゆるホワイトカラー業種や高度な専門知識を必要とする業種のアフィニティグループに対し、低い保険料で自動車保険を提供しているとした。社会経済的格差を明らかにしたこの調査結果を受け、CDI の保険長官は、自動車保険のグループ割引はカリフォルニア州民全体に公平に適用されていないとし、すべての州民が、収入、教育、人種に関係なく、自動車保険を適正価格で入手できるよう行動するつもりであるとした。

これに対し米国損害保険協会（APCIA）は、アフィニティグループは数百万のカリフォルニア州民に手頃な価格の自動車保険を提供しているとし、今後アフィニティグループが規制対象となるのであれば、さらに多くのアフィニティグループを構成し、勤勉なカリフォルニア州民がより良い条件の保険を入手できるようにすべきであるとコメントした。

なお、ニュージャージー州においても、自動車保険の保険料は、収入・性別・人種・居住地などに関係なく、個人の運転履歴によってのみ決定されるべきであるとする「自動車保険差別禁止法」案が、同州下院議員により議会に提出されている。

（注1）カリフォルニア州で自動車保険を提供している保険会社 168 社のうち 95 社に情報提供を依頼し、33 社から、同州の個人自動車保険市場の 62%にあたる 1,600 万件以上のデータを得た。

（注2）アフィニティグループとは、例えば企業などのように、共通の利益のために、または特定の目的のために形成された組織またはグループのことを指す。自動車保険などでグループが構成員に特定の保険会社から保険の購入を奨励することで割引が適用される。割引率はグループによって異なる。

(注3) ウンルー公民権法 (Unruh Civil Rights Act) : 性別・人種・宗教・年齢・精神的または身体的障害などに基づく差別を禁止している。

(CDI プレスリリース 2019.9.24 ほか)

【米国・市場動向】

○ボルモチア市政府がランサムウェア対策にサイバー保険を購入

2019 年 10 月、ランサムウェア RobbinHood による攻撃を受け、3 か月にわたり水道料金システムがダウンするなど、1,000 万ドル以上の損失を被ったメリーランド州ボルモチア市が、今後のサイバー攻撃に備えてサイバー保険を購入することが公表された。

本保険契約はチャブ、アクサ XL などにより引き受けられ、サイバーインシデント対応費用のほか、事業中断補償やデータ復旧費用、ネットワーク恐喝費用などの損害に対して合計 2,000 万ドルの補償が提供される。また、適用される保険料は約 83 万 5,000 ドルであるとされている。

RobbinHood は 2019 年に猛威を振るったランサムウェアの 1 つで、ボルモチア市のほかにもノースカロライナ州グリーンヒル市の IT システムにも障害を与え、対応する公共サービスを停止させたことで知られている。

地方自治体を標的としたランサムウェアによるサイバー攻撃は多数発生しており、中でも 2018 年のジョージア州アトランタ市の被害は 1,700 万ドルに達するなど、各地で多くの被害が確認されている。地方自治体が標的にされやすい理由として、自治体はランサムウェアにより停止した公共サービスをできるだけ早く復旧する必要があるため、高い身代金に応じる可能性が高いことが挙げられている。

なお、世界経済フォーラムがチューリッヒ保険、マーシュと共同で実施した全世界の 13,000 人の企業経営層へのアンケート調査によると、米国において最も関心の高いリスクと位置付けられたのはサイバー攻撃であり、その背景として、2019 年に米国の地方公共団体をターゲットとしたランサムウェア攻撃が頻発したことを指摘している。

(Business Insurance 2019.10.18 ほか)

【インド・市場動向】

○インド初の民営特急列車に列車遅延時の補償が自動付帯

2019 年 10 月 4 日に、デリー、ラクナウ間を結ぶデジャス^(注1)・エクスプレスが開通した。この列車のチケットはオンラインでのみ購入可能で、インドの列車で初めて列車遅延時の補償を提供する旅行保険が無料で自動付帯されている。

この列車は、「インド鉄道ケータリングおよび観光公社 (以下「IRCTC」)」により運行されており、インド初の民間運営による列車とされる。火曜日を除く毎日 1 往復のみが運行されており、約 420km を 6 時間 15 分かけて結ぶ。運賃は需要に応じて変動するが、客席の等級に応じて 1,125 ルピーから 2,450 ルピー (約 1,700 円から約 3,800 円) 程度

となっている。

この旅行保険では、列車遅延時に遅延 1 時間で 100 ルピー（約 154 円）、2 時間以上の場合 250 ルピー（約 385 円）の保険金が支払われる^{（注2）}。

10 月 19 日には運行後初となる遅延が発生し、乗客は保険金を受け取ることになった。遅延した列車の乗客には IRCTC からショートメッセージが送信され、乗客はリンク先のウェブサイトに入力して保険金を受け取ることができる。この遅延による保険金の総額は約 16 万 2,000 ルピー（約 24 万 9,000 円）になる。

インドではこのほか、配車サービスの Uber や宿泊予約サービスの OYO が、利用者に無料の傷害保険や手荷物保険を提供することを発表しており、保険業界はこれらの無料保険の体験が、より充実した包括的な保険を人々が将来自発的に購入するきっかけとなることを期待している。

（注1）インドの言語で「輝き」の意味を持つ。

（注2）この他にも最大 250 万ルピー（約 385 万円）の傷害補償、10 万ルピー（約 15 万 4,000 円）の盗難補償などが含まれている。

（Business Today 2019.10.21、Asia Insurance Review 2019.10.23 ほか）